

事業継続

取り組み方針

NECは、地震や台風などの自然災害、感染症の世界的な蔓延(パンデミック)、戦争、テロリストによる攻撃などリスク発生時においても、事業をできる限り継続させ、また中断した場合は速やかに復旧させることにより、お客さまに製品およびサービスを安定的に供給できるよう取り組んでいます。こうした社会的責任を果たすために事業継続計画(BCP)を整備し、事業継続マネジメントを推進しています。

災害発生時の基本方針

1. 従業員・構内作業員・来訪者の生命・安全を確保する。
2. NECとして求められる社会的責務の遂行(通信、公共インフラ、交通、防衛、金融などの基幹システムの維持・復旧)ができるように事業環境の速やかな復旧・整備を行う。
3. 事業停止から生じる経営ダメージを最小化する。

推進体制

当社では、以下の3つの機能で能動的かつ機動的な事業継続を推進しています。活動状況は定期的に取締役会で報告しています。

1. 中央事業継続対策本部
社長を本部長とし、人事総務部ほかコーポレート部門などで構成。経営トップの判断機能維持、業務復旧環境の整備などを行う。
2. ビジネスユニット(BU)別事業継続対策本部
各ビジネスユニットで構成。事業についての復旧活動(顧客対応・事業被災情報収集・復旧、物流、資材の確保など)を行う。
3. 事業場・拠点別災害対策本部
事業場・拠点単位で構成。事業場の安全確保や安否確認、拠点インフラの早期復旧、生活支援、帰宅者支援、地域との連携などを行う。

また、海外においてもグローバル5極体制のもとで各国のリスクに応じたBCPを策定し、緊急時の情報エスカレーションルールを策定しています。

施策と2020年度の主な活動実績

●新型コロナウイルス感染症への対応

2020年にパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症への対応として、当社および関係会社の全従業員に毎朝の検温の徹底、手洗い・うがいの徹底、時差出勤・テレワークの推進、オンライン会議の活用、体調不良時に出社しないことを徹底するなどの感染症対策をまとめた社内ガイドラインを発行し、感染予防行動および感染拡大防止行動をNECグループ全従業員に周知徹底しています。また、従業員の体調不良時の報告ルールを徹底し、会社として早期に感染拡大防止策が取れる仕組みを構築しています。

2020年4月の日本政府からの緊急事態宣言発出時以降、当社および国内関係会社では、在宅で対応可能な業務はすべて在宅勤務で実施することとし、テレワーク活用をより一層推進しました。現在も引き続きテレワークを推進し、出勤を最小限にしながら業務を遂行しています。

一方で、事業を継続するためにどうしても出社が必要となる生産工場や一部の開発プロジェクトにおいては、密閉・密接・密集のいわゆる「三密」を回避する行動・対策を徹底しています。

新型コロナウイルス感染症の影響は今後も長期化することが予想されますが、このような感染拡大防止対策により、従業員の生命・安全の確保を第一優先としながら、当社に求められる社会的責務を遂行していきます。

●防災意識向上のための取り組み(防災サーベイ)

当社および国内関係会社では、災害時に自律的に行動できる従業員を育成するため、従業員の防災意識を調査する「防災サーベイ」を2019年度から実施しています。2020年度の「災害時に自ら考えて主体的に行動できる(サーベイ各項目を得点化して指標化)」従業員の割合は37.7%と2019年度比21.9%増と大幅に伸長しました。

サーベイ結果は全従業員に公開し、それぞれの指標における課題を抽出し、今後の災害対策施策の立案・実行に活用していきます。

●防災、事業継続に関する訓練・研修

当社および国内関係会社では新型コロナウイルス感染症の対応によりテレワーク主体で出勤者が減少している職場における災害時対応手順の確認を目的とした訓練を実施しました。また、「東日本大震災10年節目研修」と題して、当時の大震災を振り返り、新たな気づきの場として防災を自分事化し日々の業務に活かすために役員を含めた階層別ディスカッション、Web研修、フィールドワークを実施しました。このような訓練・研修を毎年実施することで大規模災害が発生した場合でも被害を最小限に抑え、迅速に事業が再開できるよう備えています。

●BCP成熟度向上

NECでは、各部門の取り組みを「平常時/災害時の組織の状況」「リーダーシップの在り方」「防災や事業継続の計画」「支援状況」「実効性を持たせる運用」「評価と改善」という指標を用いて客観的に見える化する仕組みを2016年から導入しています。

この結果を活用して、組織文化として防災や事業継続の考え方を定着させ、被災時に各部門、各勤務者が自ら考え自律的に行動できるように、NECグループ全体でブラッシュアップしていきます。

●風水害リスクへの対応

当社では気象庁などからの災害情報を社内の災害時情報共有システムに自動で取り込み、地図上に影響範囲を表示し、その範囲に存在する当社拠点、お客さま、サプライヤーなどの情報が即座に把握できる仕組みを構築しています。

さらに風水害への備えとして、最新のハザードマップをもとに各拠点の風水害リスクを検証したうえで、被災時の影響度とコストのバランスを勘案しながら、復旧に時間を要する設備については、周囲を防水壁で囲うなどの対策を順次実施しています。

● ISO22301 認証取得

NECでは、システム保守部門、データセンター運用部門などを中心にISO22301認証を取得しています。ISO22301は事業継続マネジメントシステム(BCMS)に関する国際規格です。取得していない部門も、できる限り国際規格に準じて地震・洪水・台風などの自然災害をはじめ、システムトラブル・感染症の流行・停電・火災といった事業継続に対する潜在的な脅威に備え、効率的かつ効果的な対策を講じています。

● 災害用備蓄食料を活用した社会貢献

NECは、賞味期限が残り半年となった災害用備蓄米を社内食堂や売店で提供・販売し、その売上の一部で国連WFPの「学校給食プログラム」を支援する従業員参加型地域社会貢献活動を2010年度から推進しています。これは、食料を大切にだけでなく、食料を廃棄することによる環境への悪影響の低減にも寄与する社会貢献活動です。NECは今後も継続的に本活動を行います。

bsi.



Certificate of Registration

事業継続マネジメントシステム

NECグループ
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7-1

上記組織が認証登録番号BCMS 539922を保有し、また下記認証登録範囲の事業継続マネジメントシステムについて ISO 22301:2012 / JIS Q 22301:2013 の要求事項に適合していることをここに証します。

認証登録範囲:

NEC ネットウェア株式会社エンジニアリング&サポートサービス事業本部におけるネットワーク保守事業(東京都)、ネットワーク保守事業
サービスプラットフォーム事業部におけるクラウドサービスおよびデータセンター事業

上記の所在地が与えられる認証番号: **BCMS 539922**
BSI ロケーション番号: 0047323592-000

For and on behalf of BSI:

代表取締役社長 坂本 英雄

初版認証登録日: 2009-02-16
最新更新日: 2021-02-01

発効日: 2021-02-16
有効期限日: 2022-10-29



...making excellence a habit.™

これは英国規格登録証です。
本登録証は英国規格(BSIグループジャパン)株式会社
(Tel: 044-414-3522)にて発給することが出来ます。
BSIグループジャパン株式会社 〒220-8012 神奈川県横浜市都筑区みどり5-1-1-1 028K 01E: 09410 01411 3 階
Information and Contact: BSI, Attention: Client, Davy Avenue, Knockholt, Milton Keynes MK5 8PP, Tel: +44 345 085 0000
BSI Assurance UK Limited, registered in England under number 7805321 at 389 Chiswick High Road, London W4 4AL, UK.
A Member of the BSI Group of Companies.

ISO22301認証を取得